

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	27,004,009	24,980,154	実質収支比率	5.0	2.2						
市町村名	倉吉市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	26,112,898	24,286,099	経常収支比率	92.5	97.6						
				首都	×	歳入歳出差引	891,111	694,055	(※1)	(100.1)	(102.9)						
人口	22年国調(人)	50,720	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	153,787	377,604	標準財政規模	14,775,131	14,617,143						
	17年国調(人)	52,592		中部	×	実質収支	737,324	316,451	財政力指数	0.43	0.45						
	増減率(%)	-3.6		過疎	×	単年度収支	420,873	108,056	公債費負担比率	17.9	19.1						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	50,436	第1次	山振	○	積立金	532,270	1,107	健全化判断比率	-	-						
	22.03.31(人)	50,830			低開発	○	繰上償還金	-	87	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-0.8			○	積立金取崩し額	424	1,107	連結実質赤字比率	-	-						
面積(km ²)	272.15		第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	952,719	108,143	実質公債費比率	19.0	20.0						
	人口密度(人/km ²)	186					基準財政収入額	4,758,218	5,253,142	将来負担比率	144.9	114.6					
世帯数(世帯)	18,266		第3次			基準財政需要額	11,747,664	11,873,493	資金不足比率(※3)	-	-						
職員の状況						標準税収入額等	6,095,011	6,751,588									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	14,329,706	14,308,560							
	市区町村長	1	8,227	一般職員	357	1,158,822	3,246	歳入一般財源等	17,788,670	17,077,221							
	副市区町村長	1	6,868	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	27,244,418	27,947,182							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	25	80,400	3,216	うち公的資金	15,270,633	15,690,355							
	教育長	1	6,250	教育公務員	7	26,138	3,734	債務負担行為額(支出予定額)	2,525,771	2,699,155							
	議会議長	1	5,000	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会副議長	1	4,200	合計	364	1,184,960	3,255	土地開発基金現在高	444,431	444,431							
	議会議員	18	3,900	ラสบayレス指数			97.7	積立金	1,020,506	488,660							
								現在高	408,279	415,988							
								財政調整基金	2,695,162	2,729,757							
							減債基金										
							其他特定目的基金										

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(6) 国民健康保険事業	(11) 水道事業	(12) 簡易水道事業	(17) 中部ふるさと広域連合	(19) 鳥取県信用保証協会
(2) 住宅資金貸付事業	(7) 介護保険事業		(13) 温泉配湯事業	(18) 鳥取県後期高齢者医療広域連合	
(3) 高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業	(8) 老人保健事業		(14) 下水道事業		
(4) 土地取得事業	(9) 後期高齢者医療事業		(15) 集落排水事業		
(5) 上井羽合線沿道土地区画整理事業	(10) 駐車場事業		(16) 国民宿舎事業		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	6,061,472	22.4	5,810,605	40.6	普通税	5,808,242	95.8	299,635	議会費	199,742	0.8	-	199,742		
地方譲与税	246,071	0.9	246,071	1.7	法定普通税	5,808,242	95.8	299,635	総務費	2,650,071	10.1	95,154	2,361,682		
利子割交付金	23,929	0.1	23,929	0.2	市町村民税	2,354,454	38.8	101,676	民生費	8,558,303	32.8	279,726	4,223,347		
配当割交付金	7,266	0.0	7,266	0.1	個人均等割	68,354	1.1	-	衛生費	1,737,361	6.7	89,354	1,521,311		
株式等譲渡所得割交付金	3,742	0.0	3,742	0.0	所得割	1,664,650	27.5	-	労働費	210,682	0.8	5,096	10,964		
地方消費税交付金	547,394	2.0	547,394	3.8	法人均等割	179,696	3.0	29,816	農林水産業費	959,943	3.7	176,197	620,309		
ゴルフ場利用税交付金	2,145	0.0	2,145	0.0	法人税割	441,754	7.3	71,860	商工費	1,655,847	6.3	261,639	238,478		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,036,686	50.1	197,959	土木費	3,516,352	13.5	1,905,704	2,048,730		
自動車取得税交付金	60,024	0.2	60,024	0.4	うち純固定資産税	3,012,382	49.7	197,959	消防費	696,703	2.7	15,039	666,675		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	128,064	2.1	-	教育費	2,384,484	9.1	585,655	1,831,053		
地方特例交付金	81,061	0.3	81,061	0.6	市町村たばこ税	289,038	4.8	-	災害復旧費	5,184	0.0	-	638		
児童手当及び子ども手当特例交付金	51,560	0.2	51,560	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	3,538,226	13.5	-	3,181,130		
減収補填特例交付金	29,501	0.1	29,501	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-		
地方交付税	8,393,506	31.1	7,507,740	52.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	7,507,740	27.8	7,507,740	52.4	目的税	253,230	4.2	-	歳出合計	26,112,898	100.0	3,413,564	16,904,059		
特別交付税	885,766	3.3	-	-	法定目的税	253,230	4.2	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	15,426,610	57.1	14,289,977	99.8	入湯税	2,363	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	7,897	0.0	7,897	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	11,944,868	45.7	7,848,929	7,712,795	49.8	
分担金・負担金	255,432	0.9	2,696	0.0	都市計画税	250,867	4.1	-	人件費	3,389,558	13.0	3,116,434	2,996,748	19.3	
使用料	270,624	1.0	11,450	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,068,395	7.9	1,856,457	-	-	
手数料	110,552	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	5,017,157	19.2	1,551,438	1,535,833	9.9	
国庫支出金	3,668,455	13.6	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	3,538,153	13.5	3,181,057	3,180,214	20.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	6,061,472	100.0	299,635	内元利償還金	3,534,692	13.5	3,177,596	3,176,753	20.5	
都道府県支出金	2,221,513	8.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利子	3,461	0.0	3,461	3,461	0.0	
財産収入	34,593	0.1	417	0.0	徴収率	98.1	92.3	97.8	92.0	10,749,282	41.2	7,952,692	6,616,911	42.7	
寄附金	7,485	0.0	-	-	(%)	98.9	95.2	98.3	94.6	2,901,695	11.1	2,042,238	1,819,061	11.7	
繰入金	115,656	0.4	-	-	市町村民税	98.9	95.2	98.3	94.6	2,901,695	11.1	2,042,238	1,819,061	11.7	
繰越金	694,055	2.6	-	-	純固定資産税	97.4	89.6	97.2	89.7	144,829	0.6	122,586	118,649	0.8	
諸収入	1,851,057	6.9	5,535	0.0	公営事業等への繰出	3,355,412	55.2	3,618	3,618	2,487,935	9.5	2,227,063	1,888,120	12.2	
地方債	2,340,080	8.7	-	-	合計	3,355,412	55.2	3,618	3,618	1,604,945	6.1	1,604,945	1,600,680	10.3	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	1,330,121	39.9	-185,450	-185,450	3,321,602	12.7	3,017,764	2,791,081	18.0	
うち臨時財政対策債	1,172,380	4.3	-	-	簡易水道	64,870	1.9	8,221	8,221	592,799	2.3	538,770	-	-	
歳入合計	27,004,009	100.0	14,317,972	100.0	観光施設	60,489	0.2	14,133	14,133	1,300,422	5.0	4,271	-	-	
					上水道	33,810	1.0	74	74	3,418,748	13.1	1,102,438	-	-	
					国民健康保険	525,232	1.6	113	113	うち人件費	36,770	0.1	29,139	-	-
					その他	1,340,890	4.1	259	259	普通建設事業費	3,413,564	13.1	1,101,800	-	-
										うち補助	1,475,743	5.7	43,105	-	-
										うち単独	1,903,430	7.3	1,057,101	-	-
										災害復旧事業費	5,184	0.0	638	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	26,112,898	100.0	16,904,059	-	-

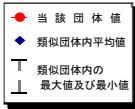
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

鳥取県倉吉市

人口	50,436人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	272.15	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	27,004,009	千円	実質公債費比率	19.0%
歳出総額	26,112,898	千円	将来負担比率	144.9%
実収支	737,324	千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
標準財政規模	14,775,131	千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	27,244,418	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

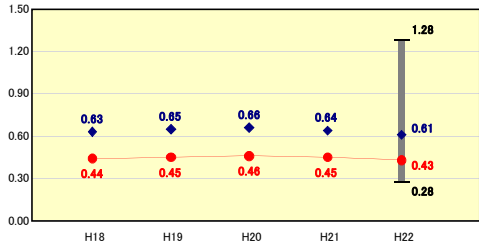
財政力

財政力指数 **[0.43]**

類似団体内順位 100/128 全国平均 0.53 鳥取県平均 0.35

財政力指数の分析欄

財政力指数は類似団体平均を下回っている。これは、地域総合整備事業債(主にパークウェア関係)、合併特例債、地域改善対策特定事業債等の元利償還金が、分母となる標準財政需要額を押し上げる要因となっているためである。今後も地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制するなど、歳入の抑制や、歳入の確保に向けた対策を実施することによって財政基盤の強化に努める。



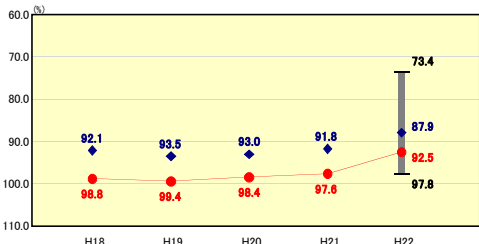
財政構造の弾力性

経常収支比率 **[92.5%]**

類似団体内順位 111/128 全国平均 89.2 鳥取県平均 85.5

経常収支比率の分析欄

平成21年度は分母となる経常一般財源等が地方交付税等によって増加したため、平成22年度と比較して5.1ポイント減と大幅に改善している。その一方で、類似団体平均を4.6ポイント上回っているのは、類似団体と比較して公債費(+1.9ポイント)、補助費等(+1.6ポイント)、扶助費(+1.5ポイント)、その他(+5.7ポイント)が高いためである。改善に向けた対応策としては、箱もの施設の譲渡、あるいは指定管理者制度の導入または民営化を積極的に行い、経常経費の抑制に努める。



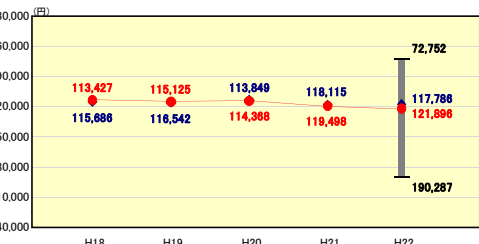
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[121,896円]**

類似団体内順位 81/128 全国平均 114,985 鳥取県平均 124,340

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件費が要因である。今後も緊急雇用創出事業等に伴う物件費の増加が見込まれるが、箱もの施設の譲渡等によりコストの低減を図っていく方針である。



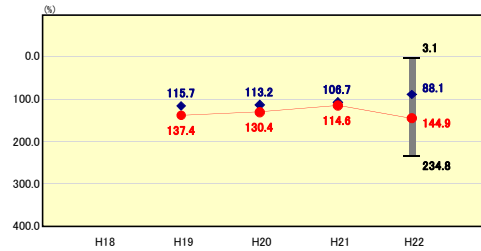
将来負担の状況

将来負担比率 **[144.9%]**

類似団体内順位 105/128 全国平均 79.7 鳥取県平均 122.9

将来負担比率の分析欄

平成25年度からの都市計画税廃止により充当可能特定歳入が減少したため、144.9%となった。今後は、公営企業債等歳入を抑制すべく、下水道整備計画の見直し、利用料金等の歳入の確保に努める。



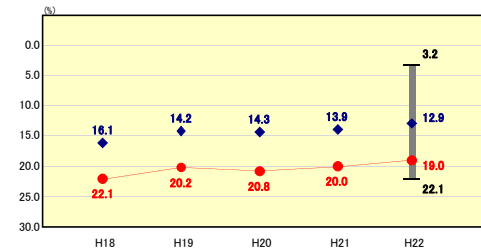
公債費負担の状況

実質公債費比率 **[19.0%]**

類似団体内順位 121/128 全国平均 10.5 鳥取県平均 17.7

実質公債費比率の分析欄

地方債の繰上償還により近年低下傾向にあるものの、類似団体平均を上回る19%となっており、下水道事業と一部事務組合への準公債費分が比率を押し上げている。公債費削減の対応策としては、新たな地方債の発行抑制のため、総合計画等の策定の段階から精査し、中長期的な財政運営の視点から必要な事業を厳選していくこととする。



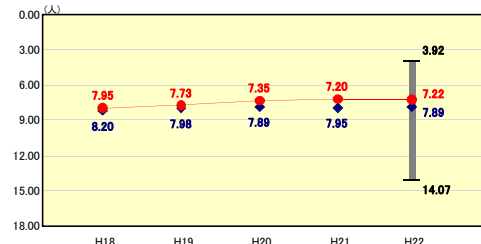
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[7.22人]**

類似団体内順位 51/128 全国平均 7.24 鳥取県平均 7.77

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体と比較すると、0.67人少ない状況である。平成23年4月1日現在の職員数は434人であり、平成27年4月1日の職員数を434人に維持することを目標に、今後も職員定員管理の徹底に努める。



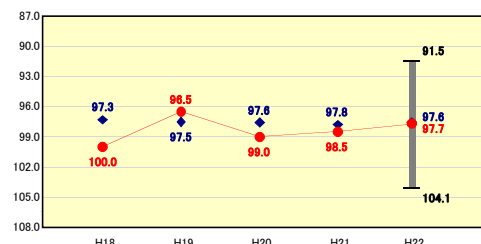
給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 **[97.7]**

類似団体内順位 62/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレース指数の分析欄

前年度と比較して0.8ポイント下降した要因は、新給与制度導入後の経過措置である減給保障を平成21年度より年次的に縮減したためである。



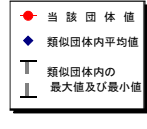
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

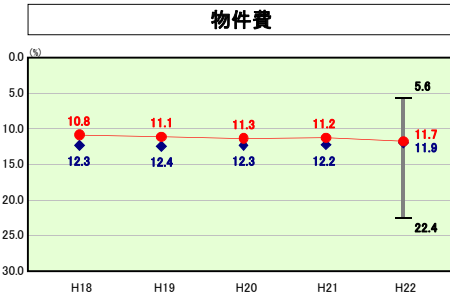
鳥取県倉吉市

経常収支比率の分析

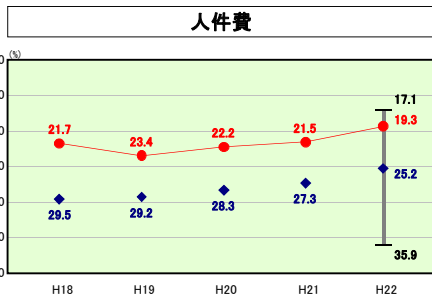
人口	50,436 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	272.15 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	27,004,009 千円	実質公債費比率	19.0 %
歳出総額	26,112,898 千円	将来負担比率	144.9 %
実質収支	737,324 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	14,775,131 千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	27,244,418 千円		



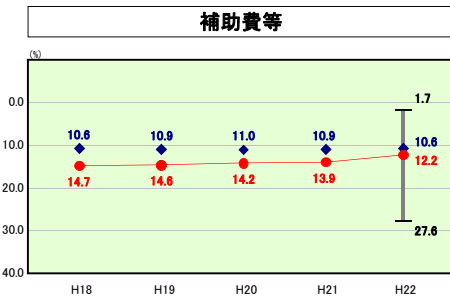
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



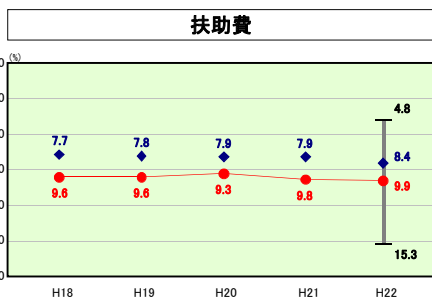
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、平成22年度は類似団体平均を0.2ポイント下回っている。平成21年度よりも0.5ポイント上昇しているのは、パソコン機器のリースや、除雪機の借上等によるものである。



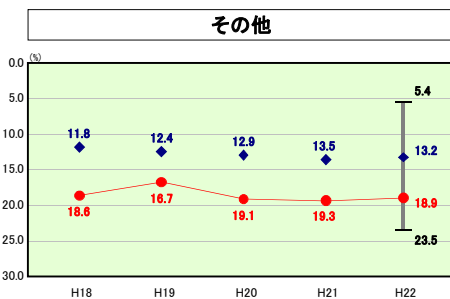
人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、類似団体内順位も128団体中8位と、職員数や手当の水準が類似団体と比較して低いといえる。平成22年度は類似団体平均を5.9ポイント下回っている。また、集中改革プランに基づく定員管理の適正化等により、平成19年度から4年間で4.1ポイント減少している。



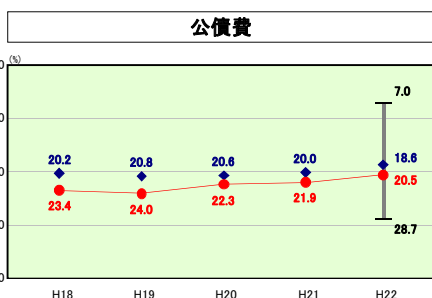
補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、中部ふるさと広域連合負担金が多額になっているためである。平成22年度は類似団体平均を1.6ポイント上回っている。平成22年度は中部ふるさと広域連合負担金が減少したため、平成21年度と比較して1.7ポイント減少しているが、今後も、少額な補助金及び目的を達成したと認められる団体補助金については廃止や見直しを行っていく方針である。



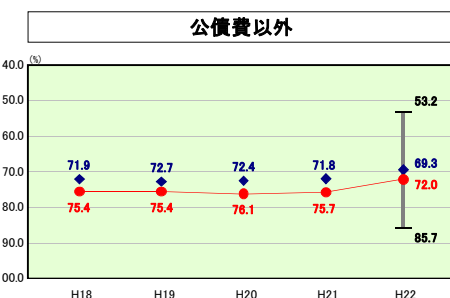
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因としては、生活保護費、自立支援給付費、児童手当・子ども手当等の増加が挙げられる。平成22年度は類似団体平均を1.5ポイント上回っている。今後も資格審査等の適正化等を進めることで、扶助費に係る経常収支比率の改善に努める。



その他の分析欄
その他に係る経常経費比率が類似団体平均を上回っているのは、下水道事業特別会計への繰出金が多額になっているためである。平成22年度は類似団体平均を5.7ポイント上回っている。平成22年度は、国民健康保険事業特別会計への繰出金が増加したが、下水道事業特別会計への繰出金が減少したため、平成21年度との比較では0.4ポイントの減となっている。今後も使用料や保険料の適正化を図ることに、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている主な要因は、地域総合整備事業債(主にパークスクエア関係)、合併特例債、臨時財政対策債等の元利償還金が多額になっているためである。平成22年度は類似団体平均を1.9ポイント上回っているが、定期償還額は年々減少しており、平成19年度と比較すると3.5ポイント改善している。



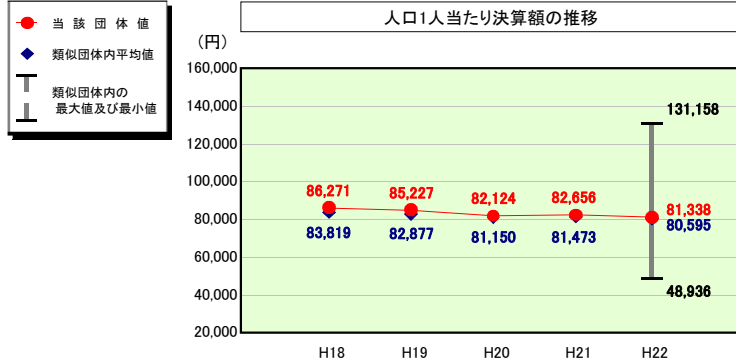
公債費以外の分析欄
公債費以外の経費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、扶助費、補助費等が主な要因であるが、平成20年度から平成21年度に0.4ポイント減少、平成21年度から平成22年度に3.7ポイント減少と改善の傾向にある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鳥取県倉吉市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



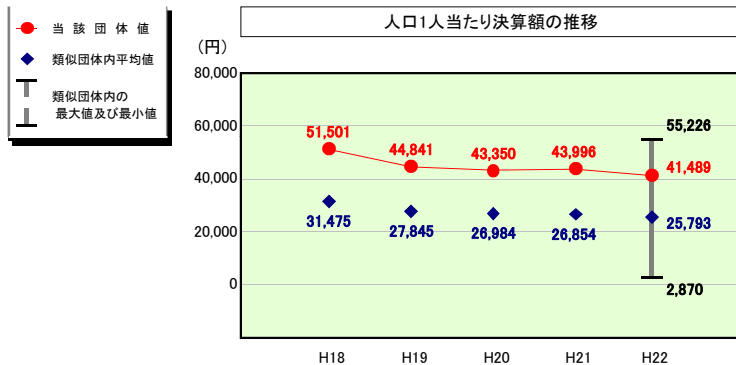
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,389,558	67,205	72,694	▲ 7.6
賃金(物件費)	260,125	5,158	4,422	▲ 16.6
一部事務組合負担金(補助費等)	593,127	11,760	6,678	▲ 76.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	938	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	147,663	2,928	3,085	▲ 5.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	36,770	729	1,563	▲ 53.4
▲退職金	▲ 324,902	▲ 6,442	▲ 8,789	▲ 26.7
合計	4,102,341	81,338	80,595	0.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.22	7.89	▲ 0.67
ラスパイレス指数	97.7	97.6	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

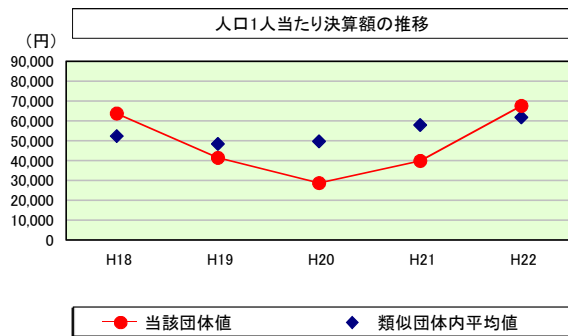


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,532,678	70,043	49,330	42.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,369,428	27,152	13,420	102.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	747,306	14,817	3,547	317.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	32,807	650	1,853	▲ 64.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 590,605	▲ 11,710	▲ 4,878	140.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,999,088	▲ 59,463	▲ 37,532	58.4
合計	2,092,526	41,489	25,793	60.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

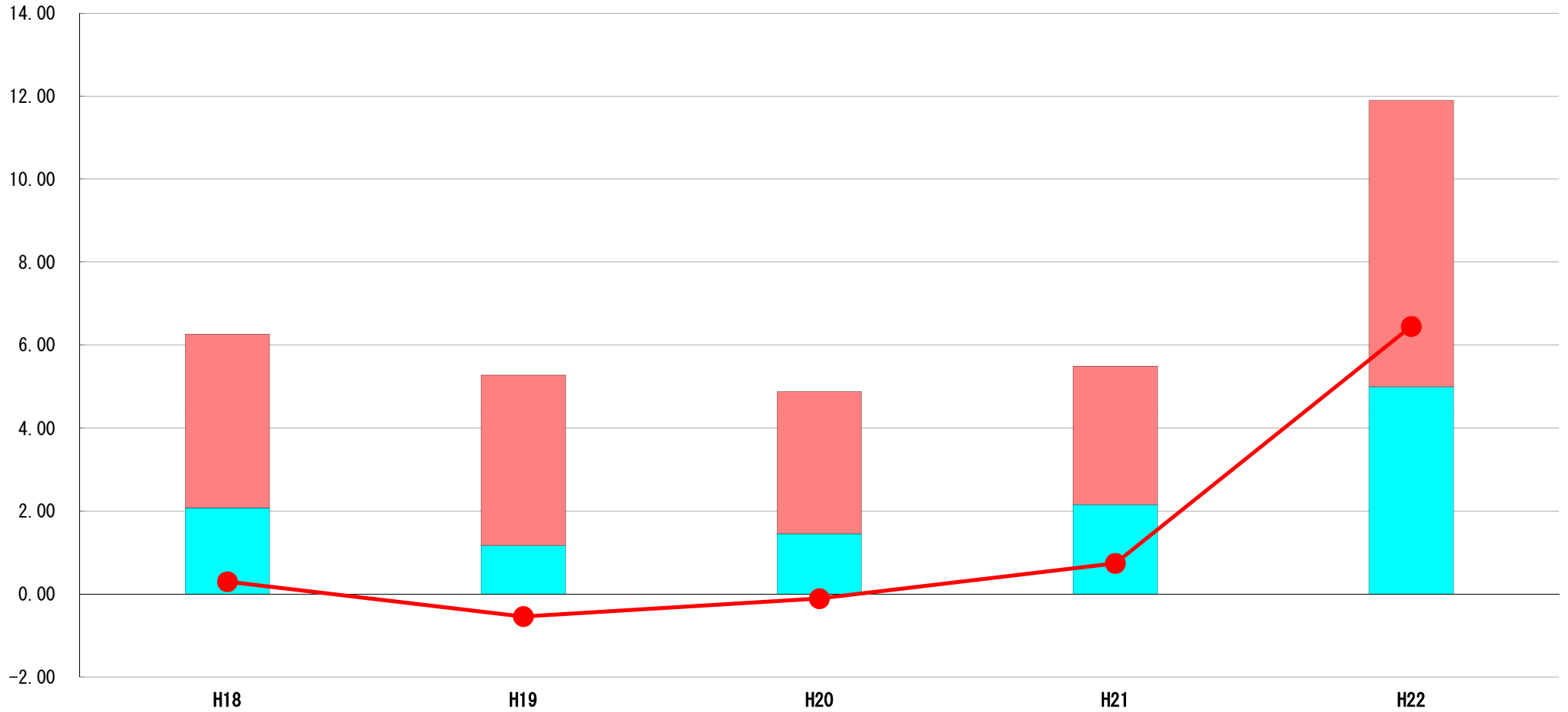
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,317,117	63,823	35.7	52,453	▲ 11.2	46.9
うち単独分	2,078,254	39,986	8.7	30,509	▲ 12.8	21.5
H19	2,136,721	41,500	▲ 35.0	48,408	▲ 7.7	▲ 27.3
うち単独分	806,942	15,673	▲ 60.8	26,937	▲ 11.7	▲ 49.1
H20	1,471,273	28,779	▲ 30.7	49,774	2.8	▲ 33.5
うち単独分	650,364	12,721	▲ 18.8	26,739	▲ 0.7	▲ 18.1
H21	2,030,695	39,951	38.8	58,009	16.5	22.3
うち単独分	1,282,470	25,231	98.3	32,190	20.4	77.9
H22	3,413,564	67,681	69.4	61,882	6.7	62.7
うち単独分	1,903,430	37,740	49.6	32,175	0.0	49.6
過去5年間平均	2,473,874	48,347	15.6	54,105	1.4	14.2
うち単独分	1,344,292	26,270	15.4	29,710	▲ 1.0	16.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

鳥取県倉吉市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		4.19	4.11	3.42	3.34	6.91
 実質収支額		2.08	1.17	1.46	2.16	4.99
 実質単年度収支		0.30	▲ 0.54	▲ 0.11	0.74	6.45

分析欄

実質収支額は毎年度黒字で推移している。平成22年度の実質収支比率が前年度と比較して2.83ポイント増の4.99%と大きく伸びたのは、国の経済対策などにより、地方交付税、国庫支出金及び県支出金といった財源が大幅に増額となったことが要因である。財政調整基金残高の標準財政規模比についても、3～4%の範囲内で推移していたが、平成22年度には前年度比3.57ポイント増の6.91%まで増加している。

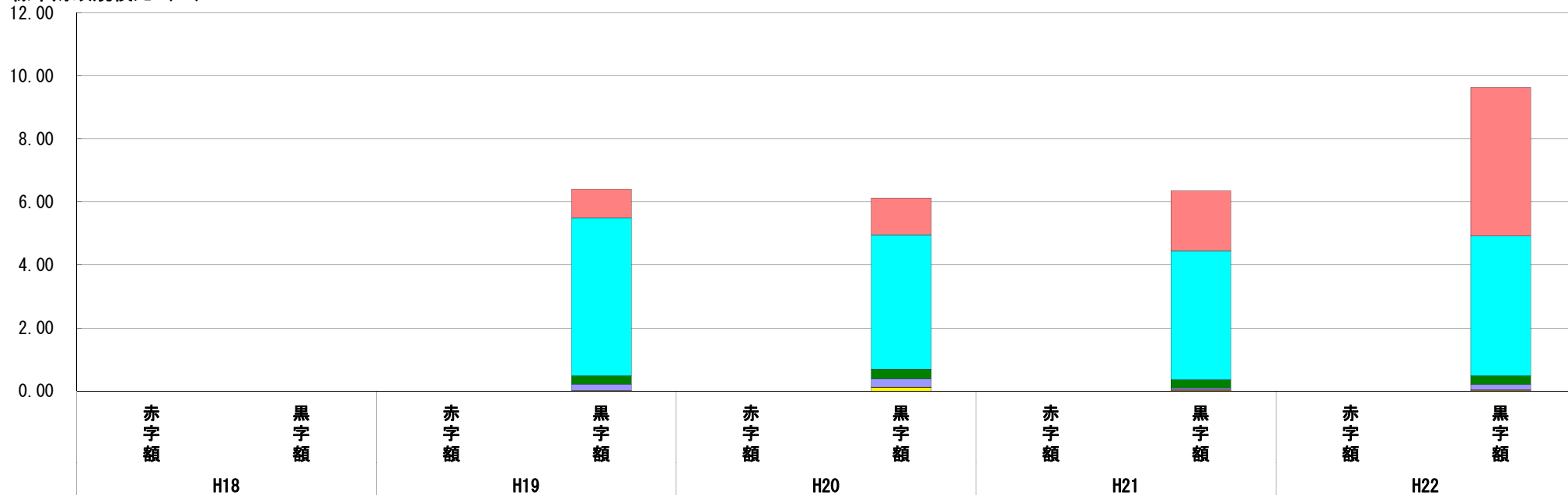
今後も限りある財源を有効に配分し、財政調整基金残高を着実に増やしていけるよう適正な財政運営を目指す。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鳥取県倉吉市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	0.91	1.16	1.90	4.72
水道事業		-	5.02	4.27	4.09	4.44
住宅資金貸付事業		-	0.26	0.30	0.26	0.27
介護保険事業		-	0.20	0.26	0.06	0.17
国民健康保険事業		-	0.02	0.02	0.02	0.02
後期高齢者医療事業		-	-	0.11	0.02	0.02
駐車場事業		-	0.00	0.00	0.00	0.00
温泉配湯事業		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

分析欄

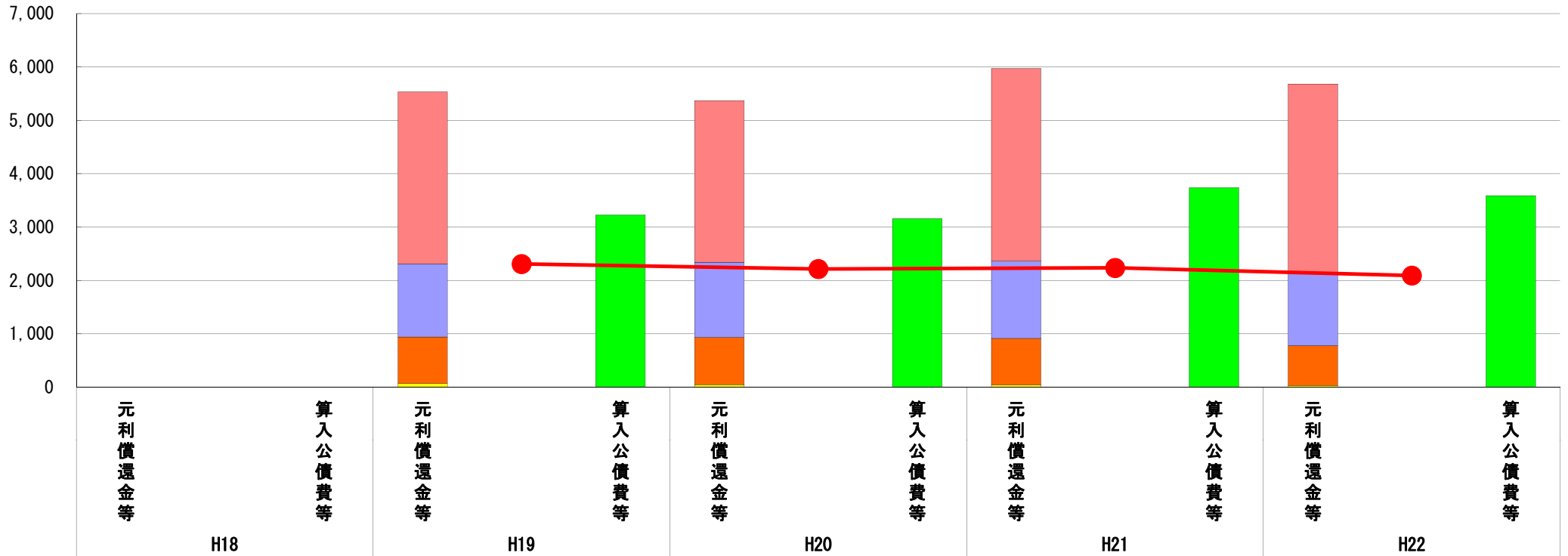
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鳥取県倉吉市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	3,223	3,027	3,613	3,533
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	1,368	1,413	1,447	1,369
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	877	882	873	747
	債務負担行為に基づく支出額		-	66	50	41	33
	一時借入金利息		-	0	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	3,226	3,157	3,739	3,590
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	2,308	2,215	2,235	2,092

分析欄

補償金免除繰上償還等により公営企業債の元利償還金に対する繰入金が78百万円減少したほか、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等も126百万円減少している。

しかし、実質公債費比率(3年平均)の内訳は、普通会計分11.9、公営企業のうち下水道分3.2、公営企業のうち下水道以外分0.9、一部事務組合分2.7、債務負担行為分0.3となっており、下水道事業と一部事務組合への準公債費分が比率を押し上げている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

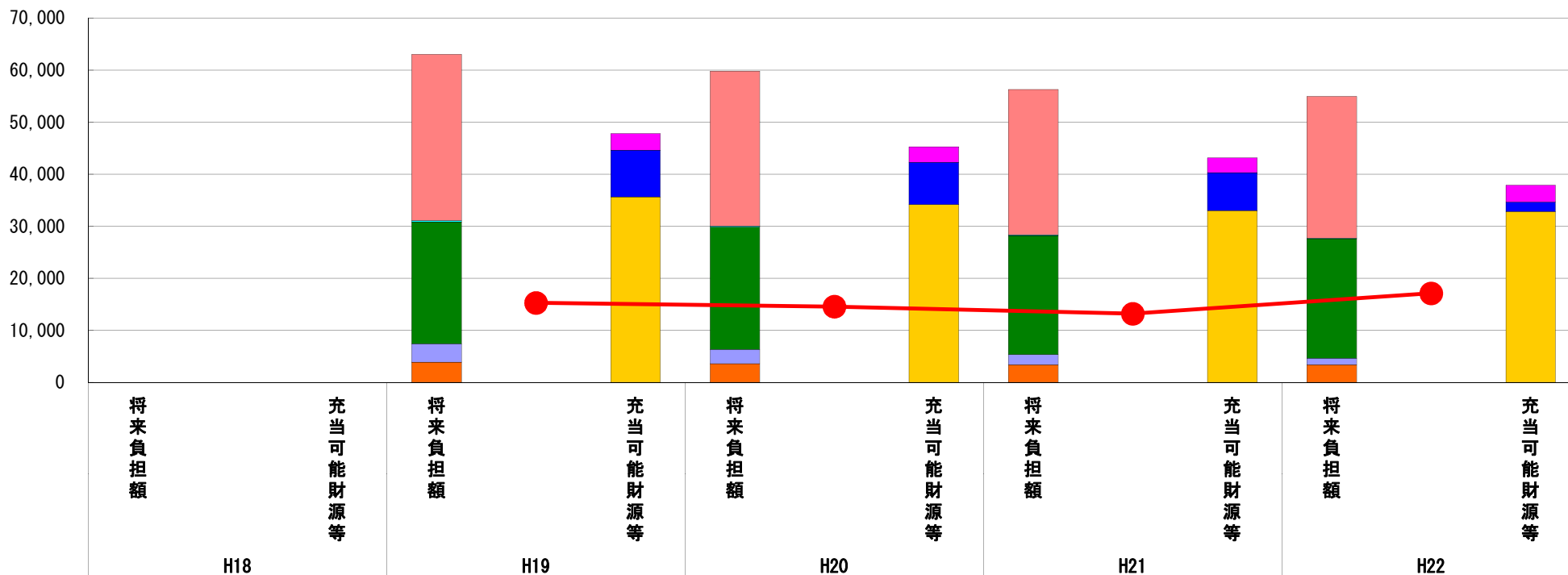
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鳥取県倉吉市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	31,949	29,745	27,947	27,244	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	246	187	135	95	
	公営企業債等繰入見込額	-	23,401	23,536	22,906	22,996	
	組合等負担等見込額	-	3,558	2,738	1,950	1,260	
	退職手当負担見込額	-	3,821	3,565	3,341	3,345	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	40	10	9	5	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,154	2,976	2,815	3,215	
	充当可能特定歳入	-	8,984	8,120	7,308	1,857	
	基準財政需要額算入見込額	-	35,636	34,161	33,007	32,799	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	15,242	14,523	13,157	17,074	

分析欄

将来負担額(A)については、いずれの項目も減少傾向にあるが、充当可能財源(B)について、平成25年度からの都市計画税廃止により平成22年度における充当可能特定歳入が大幅に減少したため(影響額4.9百万円程度、対標財比 33.3%)、分子が増加している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。